中国は変わりうるか

天安門事件1周年に

加々美光行
アジア経済研究所

中嶋嶺雄
東京外国語大学

社会主義への反・革命か
国家イデオロギーの衰弱
腐敗と人治―克服可能か
様々な変化のファクター
中華世界の運動性
少数民族と中ソ
日中関係の再検討を

社会主義への反・革命か

加々美　六・四天安門事件からちょうど一年がたちます。この間、東欧やソ連で大きな変化が起きて、国際社会全体の枠組みが大きく変化したといっていい状況にあります。その一方で、中国はあの事件以降、いわば闇に閉ざされている。しかし、将来の世界を展望する場合に、中国がこれからどのような道を歩むのかを除外して考えを進めることはできないと思います。

そのためには、まず六・四天安門事件とは何であったか、またそれに至る過程で中国を席巻した一九八九年の民主化運動とは何だったのかを押さえておく必要があると思います。

中嶋　確かに中国は最近再びわかりにくくなってきた。その意味では「闇に閉ざされた」という表現は適当だと思うのですが、ただ私は、結果的に民主化運動は敗北したけれども、それは運動が死んでしまったということでは決してないと

思います。八九民主化運動は一九一九年の五四運動（北京の学生から始まった愛国民主運動）以来の歴史的意味をもったと思うのです。五四運動もいったんは敗北しながら、やがて大きく中国を変えていったように、八九民主化運動も必ずや中国の将来を左右するでしょう。その意味でも、この悲劇の代価は支配者にとってはまことに大きいものだと思います。

また、天安門事件のあと東欧が大きく動きました。私も事件の後に東ドイツに行きましたが、東ドイツの知識人が天安門事件を真剣に受け止めていたことが印象に残っています。結局、東ヨーロッパの場合にはルーマニア以外は流血をみずに、既存の権力構造があれよあれよという間に崩れていったわけですが、その際、天安門事件が多大な影響を与えた。ああいう悲劇はなんとしても避けたいという合意が東欧の指導者にもあったのでしょう。だから中国の悲劇が東欧を救ったともいえなくはない。

あるいはゴルバチョフにしても、昨年、ペレストロイカの旗手として中国の学生たちからあれほどに歓迎された。そのことが、東欧の民主化を力で抑えこまなかった彼の姿勢につながったようにすら思われます。

加々美　中嶋さんは事件の当時、民主化運動が反・革命、中国社会主義そのものを打倒する反社会主義市民革命だ、と主張していたと思います。

そうした見方に私は少し異論があるのです。というのは、社会主義対資本主義というイデオロギー対立、体制間の対立は、全世界的レベルで一九七〇年代の後半期に崩れはじめ、八〇年代の前半には、ほぼ意味を失うほどに崩壊してきたのではないか。

たとえば中国についていうと、七八年の末に改革開放政策が始まって以降、生産財の私的所有および生産財の商品化、労働力商品、さらには不動産市場と呼べるようなものが実質として現れ、社会主義が下部経済構造において社会主義体制であるための最終的なメルクマールが根本的に崩れる現象を呈したと思います。

では一体何を守ろうとして六・四の弾圧を引き起こしたのか。

その点では、中嶋さんも当時から指摘されていたように、中国共産党による一党独裁体制を守ろうとしたといえるでしょう。ただし、党独裁だけでもって社会主義体制の必要十分条件であるというのは従来なかった議論です。

従来は、たとえば党独裁とはプロレタリア独裁であり、プロレタリアとは労働者階級ですから、その裏には経済的体制としての実質がともなっていなければならない。ところが今は、そういう意味でプロレタリア独裁と呼びうるような独裁ではない。こうした変質した党独裁をなおかつ社会主義体制と呼べるのかという問題があると思うのです。

と同時に、社会主義体制と対立する項としての資本主義体制も、一九七〇年代に世界資本主義圏の盟主であるアメリカが衰弱したときに大きく変質したと、一般に理解されていると思います。

このような状況下で、とりわけ中国について、六・四天安門事件を反社会主義革命、反・革命であると規定することは

どうかという疑問があるのです。

中嶋　私自身は依然として反・革命と考えています。確かに社会主義も資本主義も、従来の古典的な枠組みが現実によってずいぶん修正されてきています。中国の場合もそうですし、東欧の場合も、とくにハンガリーなどでは党権力自身が独自のハンガリー型社会主義を模索していた。だとすると、それは従来の社会主義と違うから、なにも民衆が立ち上がって党を倒す必要もなかったはずだけれども、現実にはハンガリー型社会主義でさえも一党支配の放棄を迫られる形で倒れていった。

社会主義が変容しても――もちろん資本主義も変容してきているわけで、資本主義が一方的に勝ったと言うつもりはないのですが――最終的に変わらないものは、いまおっしゃった共産党の独裁ですね。共産党権力がもはや抑圧装置としてしか意味をもたなくなって、権力の正統性が揺らいだことが決定的に重要だと思うのです。

私が反・革命と主張したのは、かつての革命権力の腐敗堕落、欺瞞に対して、もう民衆が黙っていられなくなったということを含んでいます。しかもその反・革命の過程に、従来考えられなかったような、新しい政治意識に目覚めた広範な市民の参加があったと見るのです。

国家イデオロギーの衰弱

加々美　権力の正統性が揺らいだことは確かだと思います。一般にいかなる独裁体制でもその独裁体制を正当化するには、何らかのイデオロギー的な体系が必要ですね。ところが、先ほど申し上げたように、いまやそうしたイデオロギー体系そのものが衰弱の極に達している。

別の言い方をすると、政策破綻が起きたときに、イデオロギー体系に基づいて新たなビジョンを打ち出せない限り、権力の正統性は危機に瀕するというのが社会主義に限らず独裁体制の基本だと思います。

そういう意味で、イデオロギー的な衰弱と同時に、社会主義とは何かを指導者層自身がもはやビジョンとして打ち出せないという状況が、レーニン以来の党独裁を残してきたソ連、中国、東欧のいずれにも現れた。ゴルバチョフの改革の動きに対して、六・四以降中ソ論争が再び起きるかに見えましたが、鄧小平がそれを押さえさせた。鄧小平はおそらく直観力で、かつての中ソ論争のようなことをやろうとしても、結局イデオロギー的衰弱をさらけだすだけだと悟っていたからでしょう。

中嶋　そうですね。具体的に社会主義は何かと問われたときに、これだというユニークなものがない。もし例外があるとすれば、私はこの五月の連休に訪問したばかりなのですが、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）でしょうね。

これは、一口で言うと、強烈なイデオロギー国家です。しかもそれは単なる個人崇拝体制ではなくて、いわゆるチュチェ（主体）思想によるものです。チュチェ思想というのは、人間主体の一種の宗教であり、その意味ではきわめて観念論的・唯心論的で、朝鮮労働党の最高イデオローグに「それではマルクスというよりむしろフォイエルバッハ（ヘーゲル左派の哲学者）のほうがぴったりするじゃないか」と問うと、「まさにそのとおりです」という答えが返ってきました。

それはさておき、最近訪ソした李鵬にしても、中ソの違いをむしろ強調しなければいけないにもかかわらず、そうできないのは、これこそが社会主義だというだけの活力がもう自分たちになくなっているからだと思います。だから当面の国益のうえでは中ソが大いに協調せざるをえない。

腐敗と人治――克服できるか

加々美　先ほど中嶋さんが触れられたように、八九民主化運動の軸にあるもう一つの問題は、官倒（官僚ブローカー）に代表される権力腐敗ですね。それは実は国家権力そのものがイデオロギー的な正統性を失ってきたということと軌を一にするものだと思うのです。

かつて毛沢東の時代や四人組の時代にも権力腐敗はあるにはあった。しかしその当時の腐敗は民衆からは隔離されていた。つまり中南海（共産党指導部の居住地区）の中に秘匿されていた。

なぜそうなるかというと、当時は国家のイデオロギー性の重大な一環として国家のモラル性があった。権力者たちは、一方では腐敗を起こしながらも、他方では自分たちを道徳的に高いもの、価値高きものと考える選良意識なり使命感が明瞭にあったからです。

ところが、そうした国家のモラル性が衰弱してくると、モラル的に国家と民衆とを分けている境界線が曖昧模糊としてきて、ちょうどリクルートと同じような腐敗現象が蔓延してくる。つまり国家の巨悪と民衆社会の小悪が結びついていく。汚職腐敗が民衆社会をも包み込む普遍的現象と化してきていたということが民衆全体の怒りを呼び、反腐敗というスローガンによってあれだけの運動が起きたというのが私の解釈なのですが……。

中嶋　それはおっしゃるとおりだと思います。そうした腐敗が許されないのは、共産党という、本来民衆のためであるべき党の名において党幹部が特権を全面的に行使したからだと思います。たとえば、趙紫陽は結果的には民主化運動と一緒に犠牲者になりましたが、彼自身も党と国家の政策として沿海地区経済発展戦略を鼓吹し、その地区の要職に自分の息子を送り込んでいた。そういういわば体制的腐敗自体を学生や知識人たちは告発したのです。

もう一つの運動の起因としては、人治にかわる法治の政治が求められたことが大きかった。

最も象徴的なことは、昨年五月一六日に鄧小平がゴルバチョフと会ったことです。鄧小平は国家主席でも、党の総書記でもないし、また総理でもないのにゴルバチョフと会う。すべてを超越する超法規的な存在として君臨するという、まさに皇帝型権力構造があらわになった。

学生たちの運動の背後には反・革命としての、つまり共産党権力に対する全面的な対決姿勢があったと思うけれども、それについては学生たちは抑えていた。

表面に出したのは法治の要求、つまり憲法を守れ、党規約を守れというごくあたりまえの主張にすぎない。にもかかわらず、それが大弾圧を招いたことは、中国共産党の政治システムそのものがいかに権力者の恣意に囚していたかを明らかにしたと思います。

加々美　人治、法治の問題で、実は民主化運動の側の認識と、権力者たちの認識にはかなりズレがあった。

というのは、胡耀邦にしても趙紫陽にしても、ほかならぬ鄧小平にしても、人治から法治へということは言い続けてきた。ところが、どうすれば人治から法治へ移動できるのか、その有効な方途を探し当てられなかったのではないか。

その理由は、中国の国家権力が軍事派閥的な分散性が極めて高く、しかもこれを容易に解消できないため最高指導者として卓抜した権力バランサーが必要とされてきたという点が第一点。毛沢東や鄧小平の権力が皇帝型権力と呼ばれてきたのはこのためです。第二点はこれに即応することですが、政治的にニュートラル（中立的）な官僚システムをつくりだすことに失敗してきている。そうしたニュートラルなビューロクラシーができていれば、最高指導者が卓抜した才能をもつ必要もないわけですね。

ところが、鄧小平がいよいよ死ぬかもしれないという時代になってみると、鄧小平の後継者となるべき人間は、胡耀邦にしても、趙紫陽にしても、もはや卓抜した政治的権力バランサーとしての能力を持っていない。そうした状況下で趙紫陽の周辺のブレーンから出てきたのが「新権威主義」であったと思うのです。

新権威主義というのは、まずいったん鄧小平に現在以上の絶大な権力を集中し、その絶大な権力によって、派閥的に分散している実力者、とくに長老たちを退陣させ、その集中した権力によって中立的なビューロクラシーをつくりだそうとする、そうしたアイデアだったと思うのです。しかしこれは既得権を持っている実力者層の激しい反発を買った。一つにはそうした状況が人治の問題には深く絡んでいたと思うのです。

ですから、法律をいくらつくってもそれだけでは法治にはならない。法律を恣意的に解釈し運用する最高指導者にかわって、運用者としてのビューロクラシーが登場しないかぎり、人治は消え去らない。

中嶋　その点は私も異論ありません。中国には昔から「天子法を犯して民と同罪」という言葉があるんですね。法というのは天子にとってはできるだけ簡単なほうがいい。法三章とか一条鞭法という言葉もあるように、法源を自由に解釈してどのようにでも大衆を操ることができる。毛沢東もそうでした。そういう皇帝型権力構造という政治文化の伝統があるので、近代的な法意識で考えてはいけないことは事実です。

法治を妨げるもう一つの要因として、老人支配という問題があります。

なぜ老人たちがそんなに力を持つのかという背景には、なんといっても彼らが革命第一世代だということがあると思います。自分たちが抗日戦争を戦い、国共内戦に打ち勝ち、中国革命に勝利した。

そしていまなお生き残っている人たちは毛沢東とも戦ってきたわけです。あの文化大革命を否定して今日まできた。

そういう老人たち、つまり革命第一世代にとっては、自分たちが命をかけてやってきたからには、自分たちこそ民意を代表しているのだという過信がある。ほんとうは民衆からもう離反しているにもかかわらず、それが見えない構造になっている。そこから、学生たちの運動を「動乱」と規定し、やがて「反革命暴乱分子」として弾圧していく鄧小平の認識のズレが生じたと思います。

東欧の指導者は、ユーゴのチトーなどを除いて、みずからが革命を手づくりした人たちではない。ゴルバチョフなどはいわば革命第三世代でしょう。だから、いつまでもレーニンではない、というのがゴルバチョフの本音だと思うのです。ところが中国の場合はそうではない。

逆にいうと、その革命第一世代の人たちがあと数年でこの世を去っていくという問題は、今後の中国の政治にとって決定的に重大だと見做さざるを得ない。

様々な変化のファクター

加々美　昨年の鄧小平や楊尚昆の講話の中で、たかだかひと握りの知識人と学生が騒いだだけではないか、農民や労働者が騒いでいるか、と聞くところがありますね。人口の多数を占める農民がはたして民主化を支持しているだろうかといえば、少なくとも楊尚昆や鄧小平は、彼らは全然関係ないんだ、知識人のような関心を持っていないんだ、と信じていたと思うのです。そういう意味で人治の問題を考えるもう一つの軸に、中国が市民社会として成熟しているかしていないかがあるのではないでしょうか。

つまり、中国が農民社会であるがゆえに、人治がこれだけ根強い力を発揮していると仮定すると、革命第一世代がこの世を去ったとしても、人治を支える客観的条件は消えないということになる。

実は私は昨年五月四日に北京入りして、「五四記念国際学術討論会」という集まりに飛び入り参加したのですが、一部の出席者は「われわれには少なくとも四〇〇〇万の民主化を支持する知識人と市民、学生がいる。それはポーランドの人口より多い。それだけで民主化はやれるじゃないか」と主張した。それに対して、やはり社会総体として民主化への道を歩むのでなければだめだという人たちがむしろ多数派でした。

社会全体が農民社会的なありようから変容を遂げてきているかどうか、そういう問題がはたして民主化にとって決定的なことであるのかどうか、この点はどう思われますか。

中嶋　日本で議論をしていても、そのへんをめぐって専門家のあいだにかなり違った見方があります。民主化なんていっても中国には変化しない農村があるじゃないかという見方。あるいは農村はもっと違った方向に動いている、民主派の学生たちが求めたような急進的な政治改革ではなくて、開放体制のなかでも郷鎮企業などを中心として、もっと違った方向で動いてきている。そういう動きと北京に集まって、いわばフェスティバルをや

っていた連中とは乖離しているのだという意見もあります。

それからもう一方には、たとえば中国の大学進学率は一〇〇〇人に一人ぐらい、非識字率は三〇%以上で、そういう状況は、いわゆる知識革命や民主化運動とはほど遠い、だから民主化運動なんかやったってとうてい無理だ、という意見もありますが、私はこれらとはかなり違った見方をしています。

まず第一に、こういう議論をしていると、かつての中国停滞論のように、中国というのは常に変わらない社会であるというところに帰してしまう。私自身もそう簡単に中国が変わるなどと言ってきたわけではないし、中国の「恒常性」を人一倍強調してきたつもりです。

しかしながら今回の民主化運動によって初めて中国は本当に変わろうとしたのではないか。そこに従来とは決定的に異なる新しい政治意識なり時代感覚を感じたために、私は今回の民主化運動を高く評価したわけです。

たとえば、文化大革命はどうだったのかというと、農村にはほとんど波及しなかったといってもいいぐらいで、紅衛兵運動にしても大体都市中心であった。にもかかわらず文化大革命は、ある意味で一時期の中国を完全に席巻したといえると思います。毛沢東政治というものがとにかく一〇億近い民衆を動かしたことは事実です。

権力構造というのは必ずしも下から全部一つの方向に変革されていって、それが全部崩れないと社会が変わらない、というものではないように思うのです。

第二に中国の場合は、党内の権力闘争がほぼ一貫して存在してきたし、これからも存在するでしょう。ある一定の力学の下で、党内闘争が大衆運動と結びつくことも十分考えられる。昨年でも、逆に趙紫陽が勝っていたら一挙に鄧小平・李鵬体制は崩れていったかもしれない。現に戒厳令直前の五月十六日～十九日には、そのような方向に事態が動こうとしていました。

第三に、今日の中国社会には、経済も政治も、あらゆるところに亀裂があります。こういう状況の中で軍事力、警察力だけで抑えている現体制が今後五年、一〇年と続くとは思えない。それだけに今度大衆運動が起これば、これまで以上に大きくなる条件もあるように思います。

たとえばいま中国には、「盲流」と呼ばれる農村からの流民が大量に存在しています。最近ではその数を一億人とも見積ることができます。経済引き締め政策の下で農村の郷鎮企業が次々に倒壊し、そこから排出される失業者が急激に増えている。彼らが学生や知識人と一緒になって爆発する可能性も否定できません。

四つ目に、知識人などにも、あるいはもっと広範な一般民衆にも、ソ連・東欧の変化のニュースが入ってきており、このインパクトは大きいと思います。また、台湾や香港が経済的には中国本土と比べものにならないほど豊かになっていますから、そのインパクトも大きい。

本来は、私の仮説でも、一人当たりの生活水準が年収二〇〇〇ドルぐらいになってはじめて市民社会的な状況が出現すると考えていますし、中国がそこまで行

昨年の天安門広場

くにはまだまだ長い時間がかかります。しかし以上に述べたようなファクターが一体化して、急激な地殻変動が起こる可能性は十分あると考えています。

加々美　いまおっしゃったことに私も基本的に賛成です。社会の流動性が低く閉鎖的に存在している状況下では、確かに非識字率の高さというような事情が政治民主化を妨げることはありえます。

しかし今日のように社会的流動性が高まると、そういう社会は種々の情報に満ちていますから、文字を通じなくても、人伝えの言葉でも多くの情報が入ってくる。その結果、国家のいろいろな病弊、体制そのものが抱えている矛盾などを民衆がいわば肌で知りうる。文字でない形で状況として知りうる、という事態が引き起こされる。社会的流動性が高いところでは、国家に対する異議申し立てがかなりの規模で、しかもかなり敏速に起こりうるというのは歴史的に普遍的な現象だと思います。

中国の場合でいうと、一九世紀の半ば頃に太平天国の運動があれほど短期間に大規模なものに成長していったのは、当時の中国経済の疲弊によって大量の流亡民が出てきて、農民蜂起としての太平天国を支えたためといえます。それがまた良し悪しで、中国社会は場合によってはカオス（混沌）に導かれてしまうという危険も満ちていますが、今日では太平天国の時代と比べればはるかに情報量が多く、文字を知らない民衆でもかなり正確な知識をもつ可能性もあるわけです。

かつて一九七六年四月五日に第一次天安門事件（周恩来追悼に端を発した反「四人組」運動）が起きたときに、あれだけの大衆的な運動の発生を治安当局が必ずしも事前に正確に捕捉しえていなかったのは、当時下放青年の大量の都市流入があって、社会的流動性が高まっていたという、いまと同じような状況もあったと思うのです。

中嶋　変わらぬ農民の姿というのは、それはそれで歴史の底辺を支えている大きな原動力だと思います。どの時代にもそういうしたたかな民衆がいる。つまり「帝力何ぞ我に有らんや」というような中国像は今後も残っていくと思いますが、そう底辺の民衆まで全部動くということは必ずしも考えなくていいのではないか。

加々美　学生運動のリーダーだった柴玲が一〇ヵ月を要して国外へ脱出した。当然彼女は公安関係からまさに草の根をわけても探し出せというターゲットにな

っていたはずですが、その警戒網をくぐり抜けられた。そのかげには相当に力のある救援組織があったと思うのです。もちろんそれには民衆の支持もある。

では、なぜこのところ運動の高まりが生じないのかということになりますが、それはむしろ運動の側に去年の経験の教訓が生きているのではないか。

そう長くない将来に鄧小平の命は尽きるだろう。そういうときにいかに流血を防いで、より平和裡に中国を民主化していくかという問題意識が民主派のあいだにあるのではないでしょうか。

その際注目すべきなのは、現体制に替わる受け皿はいまの段階ではやはり共産党だと思うのです。というのは、共産党内に多数の民主派がまだ残存している。共産党員は約四五〇〇万人といわれますが、これほど規模の大きい党派を別個に作ることは至難なわざです。一二億の民を動かすには、それほど大きな受け皿が必要なわけですが、それなら現在の共産党内の民主派に依拠するほうが現実的です。この間粛清されたと伝えられているのはせいぜい一〇〇万です。

八七年一〇月に行われた中央委員選挙で、一〇ヵ月前に失脚したはずの胡耀邦がトップ当選に近い得票率を得たように、中央委員会レベルだけみても、民主派が多数派を占めている。

いったん変化が起きれば東欧以上に大きな変化が中国を襲うという気がします。それがより少ない犠牲で民主化への道をたどってほしいと思いますし、その可能性は決して低くはないと思います。

中嶋　いままさに中国の中がかなり変わりつつあると思います。その意味で九〇年代、これからの中国にとっての一〇年はとても重要で、いろいろな変化が予測される気がします。ひとつのスペキュレーションですが、香港返還の一九九七年までに中国が変わるか、変わらない中国へ香港が返還されるか、それを注視したいという気持ちです。

中華世界の連動性

加々美　いま韓国や台湾もかなり不安定な状態で、NIES自体がいろいろな要因から経済的に追い詰められてきた。ちょうど日本のジャパン・パッシングと同じような波をNIESが受けています。とりわけ庶民レベルのマネー・ゲームが盛んで、実勢を越えた株式の値上がりがあり、急反落によって多くの庶民が痛めつけられた。

その反面で、資金過剰に悩む中小の資本、大資本の一部も、中国との経済的な協力を求めています。

台湾や韓国経済がかつてのようなパターンでは成長を維持できないから、安価な大陸の労働力を必要とする状況が片方で生まれてきている。そういう事態からすると、大陸の政治変動が台湾、韓国、香港に与える影響はますます強まっている。そういう意味で中国とNIESのあいだに連動性がより高まったともいえると思うのですが。

中嶋　他の例では、台湾プラスティックという会社が、五〇億米ドルに近いプラントを福建省にたてるということですが、これは日本の資本進出と違って、同

じ中国人同士ですから、かなり大きな意味をもつのではないか。台湾はやはり経済の足腰が強く、外貨は世界第二位というくらい大量に持っていますし、一人当りの国民所得はもう大陸の二〇倍以上になっている。ですから、長期的にみれば、そういう意味での台湾の自信、つまり「台湾経験」が大きな効力を発揮するのではないか。将来中国が大きく変わろうとするときに、台湾なり香港なりが発揮する影響力は今後ますます大きくなるのではないでしょうか。

いずれにせよ、過般の天安門事件を通じて、従来はお互いに競い合い、ブロック化して閉鎖的であった台湾、香港、それに東南アジアや全世界の華僑・華人のあいだで有無相通ずるような新しいネットワークができはじめたことは、中国の歴史始まって以来のこととすら言えるのではないでしょうか。

加々美　民主化の動きも含め、連動性が高まっていくのは確かでしょう。ただ、とくに香港経済は大陸の政策いかんで大きなダメージを受ける可能性も強いし、大陸と香港・台湾のどちらがより大きな影響を与えるか、一概には言えないと思います。

少数民族と中ソ

加々美　連動性という点でもう一つ、中国国内の少数民族の動きに注目しておく必要があると思います。

ことしの四月五日から六日にかけて新疆ウィグル自治区で相当大きな反政府暴動が起きました。四月二三日に李鵬が新疆ウィグル自治区のテムル・ダワマト主席を連れてモスクワを訪れ、二六日に帰国したのですが、その間に不思議なことが起きた。

『新疆日報』がその四月二三日に初めて客観的報道をして、「この事件は東トルキスタン共和国（一九三三年、新疆に成立）を再興しようとした蜂起である」と、背後に歴史的な宗教問題、民族問題があることを認めた。それ以前は犯罪分子による反革命武装暴乱である、と言っており、これは昨年の天安門事件に対する言い方とそっくりの評価でした。

ところが李鵬が二五日にモスクワで記者会見をしたときには再び「犯罪分子による反革命武装暴乱である」と言って、二日前の二三日の『新疆日報』記事の趣旨と異なる発言をした。

中国当局の評価がこのようにクルクルと変わった背景には、新疆ウィグル自治区のトルコ系民族の動きとソ連領内のタジク、キルギス、カザフなどアジア部に位置する各共和国の民族分離運動が連動性を高めていることが関係しているように感じられます。

中ソ会談で両国にまたがって住むトルコ系民族の運動について、処理方法を相談したと思うわけです。その際、当初中国側は、必ずしもソ連が強権でこれを弾圧するのに同意するとは見ていなかった。しかし会談を通じて——これは私の推測ですが——ゴルバチョフは少なくともアジア部の民族運動については強権で鎮圧すると約束したのではないか。それが先ほどの中国政府の評価の変化として現れたと思います。

中嶋　ゴルバチョフも自分の足に火がつくとずいぶんきついことを言うわけです。

バルト問題でも米国のブッシュ政権はなかなか煮え切らない。昔だったらいい材料として大いに分離独立を支援したでしょう。これはやはりマルタにおける米ソ会談で、かつてのヤルタの密約のように、裏取引があったという気がします。

しかし、問題は何も解決していない。ソ連における民族分離の動きはますます強くなるでしょうし、また、中国の場合、少数民族は地域的には広く分布していても、人口比では圧倒的に少ないのですが、国際的な連動性をもってくると、そうもいっていられなくなる。

とくにモンゴル人民共和国が最近非常にフレキシブルになってきており、中国にとっていちばん警戒すべきことは、この余波が内モンゴル古自治区に波及しはしないかということです。現にこの五月一四日の『人民日報』は最近、内モンゴルでも二度にわたって民主化要求の騒乱があったと初めて明らかにしています。

このように見てくると、本来非常に多様であるべき中国、同じ漢民族社会のなかでもいろいろ違う言語圏を一挙に統一して中華人民共和国をつくったその枠組みそのものが、はたしてこれからの時代にふさわしいかどうかが根本的に問われることになると思います。

民主化運動というのは、単に漢民族内部の民主化あるいは共産党に対する反対としての民主化ではなくて、多元的な価値観を許容しうる政治システムをはたして中国がつくりうるかどうかという大問題にかかわってくると思います。

加々美　バルトではあのように危機が騒がれながらも強権発動はしない。連邦制からもう少し統合をゆるめたコンフェデレーション（国家連合）のようなものがゴルバチョフの構想の枠だと思うのですが、ただ反クレムリン的姿勢が強いアジア部に対しては違うという感じがします。ゴルバチョフの枠組みでは、アジア部では中国の強権体制と一致協力できる側面があるように思います。ソ連が東欧の民主化を支えていたのとは裏腹な面が出てくる気配を感じます。

日中関係の根本的再検討を

中嶋　最後に日中関係について少し述べたいと思います。たまたま五月五日にピョンヤンの帰りに北京に寄って帰国するときのことでした。北京空港まで行く道はいま柳絮（りゅうじょ）が舞って新緑の美しい並木道ですが、あそこをサイレン鳴らして黒塗りの大きな車が日の丸を立てて、何台もの警備車付で走りぬけて行った。何かと思ったら、宇野元総理が訪中したんですね。その前には渡辺美智雄氏が行っているわけです。リクルート事件のあと首相になってはしゃいでいて、そして女性問題が起きて、あのときちょうど天安門事件が起こっている。そのとき宇野さんが中国のことをどれだけ考え得たのか。

日本の外交当局は、事態の本質をぬきに、円借款などをどのタイミングで凍結解除するかばかりを考えている。それから政治家たちも次々に北京へ行って、制

裁解除の恩を売る、あるいは新しい派閥を背負ったからと北京詣でをするといった、例のパターンを繰り返している。中国の知識人や学生は今は黙って見ていますが、これは一体なんだと思っていますよ。そういうことを考えると、私がすれ違った黒塗りの車は、まさに今の日中関係の欺瞞性を象徴しているようで、なんともいえない気持ちになったわけです。

加々美　中国が今後、少し長い目で見ただけでも大きな変化が訪れるかもしれない状況下に、いまの体制があたかも永続するかのような前提に基づいて動く。円借款による協力資金が現政権を受け皿とする経済協力の形態をとるから、宇野氏や渡辺氏も行かざるをえないわけです。根本的にいえば、日本の援助の形態はいつも相手国政権との癒着の上になされてきた。それ自体が日本の問題として反省されなければならない。

また張振海を非常に簡単な高等裁判所の裁決と法務大臣命令で短期間に送還したのも同じ意味合いからでしょう。

中嶋　これなどは外国からみると、日本は人権や民主主義を一体どう考えているのかと疑われるわけです。短期的には日中間のトラブルを少なくするということで早急な決着が必要だったかもしれませんが、穿（うが）った見方をすれば、日本の自民党の首脳や元総理が訪中する連休前までに張振海容疑者を送り返してしまおうという配慮があったとも思えます。

いずれにせよ日中関係は、日台関係を含めて根本的に再検討すべきときに来ていると思います。

加々美　その点では中嶋さんといちばん意見が一致するのじゃないかと思います。

一つつけ加えるとこの六月から日本の出入国管理法が「改正」されたわけですが、これも張振海事件と同様、日本政府の近視眼的な姿勢を示すものと言えます。昨年来、アジア人労働者の流入問題や擬装難民問題で規制の必要が過剰反応的にとり沙汰されてきたのですが、このため今回の改正も当然といった雰囲気があります。

しかしこの改正によってアジア人留学生、就学生の中に真剣に勉学を志しながら、滞在ビザの延長に困難をきたし帰国を余儀なくされる者が続出するなど、既にトラブルが激増しています。入管当局は不法就労者を締め出すことが目的だとし、欧米からの留学生には不法就労の懸念はないとみなして寛容な態度をとる一方で、アジア人留学生には不当とも言える締めつけを行っているわけです。それでいて今回の改正にはアジア人労働者の就労受け入れを一定限度内にせよ合法化するための基準や規定を全く設けていないので規制が今後一方的に強まることになります。

発展途上国への援助が相手国政権との癒着を呼ぶ一方で、民衆レベルの交流にはこのように差別的な締めつけを行うというありようは撤回されるべきです。

人権や民主のレベルで中国やアジアの現状を批判しながら、現実に日本にやってきたアジアの人々の人権を踏みにじるようでは、日本がこれからの新しい国際秩序作りにリーダーシップを発揮しうるなどと言えるはずがありません。